

# 株主のみなさまへ

第185期 期末報告書

(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

130  
おかげさまで130周年  
Next Challenge  
日本ペイントグループ

このかけがえのない、美しい地球を子々孫々へ！  
—これが、日本ペイントグループの願いです—



豊かな心で 未来をひらく  
Basic & New 日本ペイント株式会社

## ごあいさつ

株主のみなさまには、平素より格別のご支援を賜り厚くお礼申し上げます。

このたびの東日本大震災により被災されましたみなさまに心よりお見舞い申し上げます。

さて、ここに第185期の営業の概況をご報告申し上げます。

当期の業績につきましては、国内外の自動車生産の回復や国内およびアジア地域での電機や機械などの生産が順調に推移したことを背景に、連結売上高は前期に比べ108.3億円増加し2,273億7千8百万円(前期比5.0%増)となりました。また、原材料価格上昇の影響はあったものの、売上高の増加に伴い売上総利益が42.8億円増加したほか、2009年度から取り組んでいる「サバイバル・チャレンジ」のもと販売管理費の抑制に努めた結果、連結営業利益は61.0億円増の159億7千5百万円(前期比61.7%増)となりました。連結経常利益については、中国を中心としたアジア地域の持分法適用関連会社の業績が好調に推移し持分法投資利益が増加したことなどにより73.6億円増の201億9千3百万円(前期比57.3%増)となりました。また、当期には3月の東日本大震災発生に伴い、栃木工場の設備毀損等により特別損益として7.3億円の損失を計上したことなどから、連結当期純利益は56.2億円増の143億5千万円(前期比64.4%増)となりました。

当社グループは、「塗料業界において世界レベルの企業規模を確保し、世界レベルの技術力を保有している企業」となることをめざし、2006年4月に2010年度を最終年度とする長期経営計画をスタートさせました。

事業に取り組むに当たっては、国内・アジア市場を同一市場と捉え、自動車塗料事業・汎用塗料事業をコア・ビジネスに位置づけ確固たる地位を築くこと、また、環境配慮型技術の開発により優位性のある商品で売上および収益の拡大をはかることを基軸としました。非塗料ビジネスについては当社グループの次期の成長を担う事業として位置づけました。

なお、長期経営計画の最終年度目標として連結売上高2,500億円、経常利益300億円、さらに持分連結対象のアジア合併事業の売上高を含め、総売上高4,000億円を達成させること、あわせて、海外事業を展開するにおいて「アジア・クリアNo.1」をめざすことを目標として設定しました。

これらの目標達成に向け、以下の4つを柱とした経営をすすめています。

- ① 企業活動の基本である社会的責任を最優先としたCSR経営
- ② 環境保全と資源・エネルギー低減に貢献する環境経営

③ グループ規模を活かした連結経営

④ 社員の能力を最大限に発揮させる人間力経営

これらの取組みに当たっては、2006年度からの2年間は長期経営計画実現に向けての課題を抽出するとともに、課題を克服するためのインフラ整備などを行う「基盤構築」の期間とするとともに、2008年度以降はその「基盤」をベースに市場に対して戦略を全面展開する「打って(売って)出る」期間とし、施策を着実に実行する活動をすすめてまいりました。

しかしながら、2008年秋に発生した米国金融危機により経営環境が激変したことを受け、企業として生き残るための取組みとして、2009年4月からコスト削減で当面の黒字を確保するための緊急対策と、構造改革でグループ体質・効率改善をはかるための抜本対策からなる「サバイバル・チャレンジ」の取組みを開始しました。「サバイバル・チャレンジ」では、経営環境の激変に伴い、2006年度に着手した長期経営計画の数値目標は取り下げたものの、計画の基本的な考え方は変更せず、継承いたしました。本年度はその総仕上げの年と位置づけ、この取組みを継続してまいります。

新たな中長期的な経営戦略については、2012年度を初年度とした計画の策定に取り掛かります。

当社グループを取り巻く経営環境は、世界的に原材料価格の上昇傾向が続く中、東日本大震災の影響によ

り日本経済の動向が不透明になっているなど、その先行きは予断を許さない状況にあります。本年度は、国内事業については震災の影響を見据えながら、商品力・生産力・販売力の強化をはかり、「国内で利益が出る体質づくり」の実現をすすめてまいります。また、海外事業については、アジアを中心に拡大する塗料需要の増加を取り込み、さらなる成長をめざした活動を継続します。

株主のみなさまにおかれましては、今後とも一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

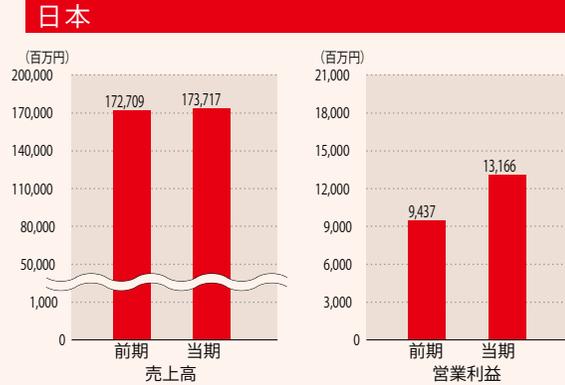


代表取締役社長

酒井健二

当社グループを取り巻く経営環境は、世界的に原材料価格の上昇傾向が続く中、東日本大震災の影響により日本経済の動向が不透明になっているなど、その先行きは予断を許さない状況にあります。

このような厳しい環境のもと、当社では、2009年4月から「サバイバル・チャレンジ」に取り組んでおり、具体的には、「国内で利益が出る体質づくり」「成長に向けたグローバル事業の拡大」を実現するための各種施策を展開しております。



(注) 当期から「セグメント情報等の開示に関する会計基準等」を適用し、地域別セグメントを報告セグメントとして開示しております。

## 日本

### 国内で利益が出る体質づくり

国内事業については、事業部ごとに販売管理費の目標を定め、一層の削減に努めるほか、生産コストの削減として、生産の請負や工場再編を継続してすすめております。

### 当期の概況

当地域では、上期には景気が緩やかに回復する傾向が見られたものの、下期に入ってから個人消費に夏場の駆け込み需要の反動が現れるなど、その先行きに陰りが見え始めました。当地域の塗料需要については、3月に発生した東日本大震災の影響はあったものの、出荷数量・金額とも前期を上回りました。

このような状況の下、部門別の売上高は、

自動車用塗料については、自動車生産台数が上期は政府による販売奨励策に支えられ、回復したものの、下期はエコカー補助金の交付終了による反動と東日本大震災の影響により前期を下回ったため、売上高は前期に比べ1.8億円減少となりました。

汎用塗料については、建設用塗料分野は天候不順の影響を受けながらも、環境配慮型高付加価値商品を推進したことにより、売上高は前期並みとなりました。一方、重防食塗料分野については、公共投資低迷に伴い売上高が前期を下回ったこともあり、汎用塗料全体の売上高は前期に比べ15.8億円減少となりました。

工業用塗料については、新設住宅着工や機械製品の輸出が改善するなど市況の回復を受け、建築資材向けや電機・機械向け塗料などが堅調に推移したことにより、売上高は前期に比べ29.5億円増加となりました。

ファインケミカル事業については、表面処理剤分野は自動車や電機、機械などの生産回復に加え、高性能・高付加価値商品の拡販により、売上高は前期を上回りましたが、前期末に刷版材事業から撤退した影響もあり、ファインケミカル事業全体の売上高は前期に比べ0.7億円減少となりました。

これらにより、当地域セグメントの売上高は1,737億1千7百万円(前期比0.6%増)となりました。

一方、利益面では、原材料価格上昇の影響はあったものの、原価低減活動等とともに、「サバイバル・チャレンジ」の継続的な取り組みにより販売管理費を抑制したことから、当地域セグメントの営業利益は131億6千6百万円(前期比39.5%増)となりました。



### 《日本》本年度の取組み

震災の影響を見据えながら、商品力・生産力・販売力の強化をはかり、国内で利益が出る体質への転換をすすめてまいります。

## 海外

### 成長に向けたグローバル事業の拡大

海外事業については、日本で培った技術力をコアに、自動車・汎用・工業用の三つの事業を柱として、海外市場に積極的に展開しております。

## アジア

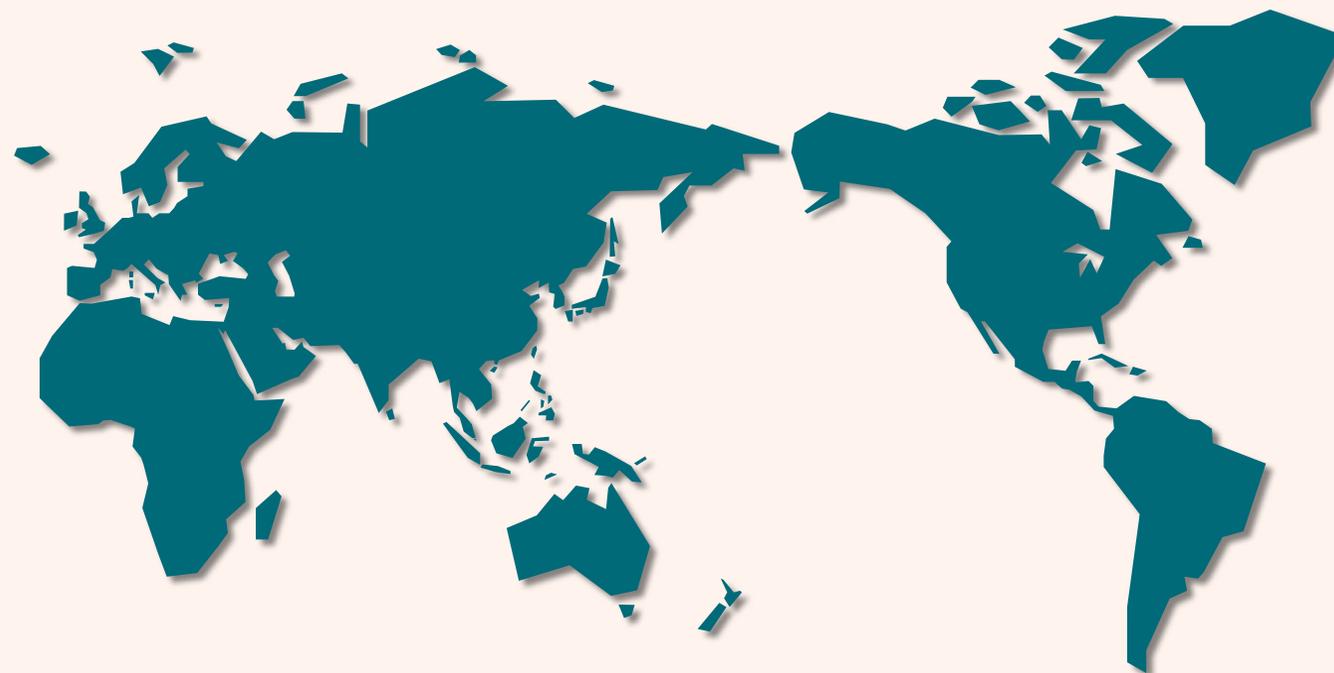
### 当期の概況

当地域では、各国政府による景気刺激策の効果に加え、輸出が好調に推移したことにより、景気は着実に回復しました。総額連結事業については、タイでは輸出増と内需拡大により、自動車用塗料と工業用塗料を中心に好調に推移したほか、中国を中心に展開している自動車向けプラスチック用塗料事業についても売上高が前期を上回りました。利益面では、原材料価格上昇の影響を受けたものの、販売数量の増加により売上総利益が大幅に増加した結果、当地域セグメントの営業利益は前期を上回りました。

持分法適用関連会社事業については、中国では自動車生産台数が大幅に増加したことを背景に自動車用ボディ鋼板用塗料の売上高が前期を上回るとともに、建物の内装用を中心とする汎用塗料についても売上高が前期を上回るなど好調に推移しました。

これらにより、当地域セグメントの売上高は350億5千5百万円（前期比23.9%増）、営業利益は30億5千1百万円（前期比33.0%増）となりました。

また、持分法投資利益は63億3千6百万円（前期比28.7%増）となりました。



### 《アジア》本年度の取組み

アジアを、日本と同一の市場と捉え、高機能・高付加価値商品の拡販をはかり、アジアNo.1の地位を確たるものとしてまいります。

中国においては、自動車用塗料の売上拡大に注力するほか、汎用塗料については、従来の都市部を中心とした市場展開を、都市部周辺地域や内陸部へと拡大してまいります。

タイにおいては、自動車用塗料の売上拡大をはかるとともに、汎用塗料の事業基盤強化をはかります。

インドにおいても、自動車用塗料や汎用塗料などの事業基盤の整備を行うとともに、拡大をはかってまいります。

## 北米

### 当期の概況

当地域では、個人消費や設備投資が緩やかに持ちなおすなど、景気回復の傾向が見られました。当社は当地域において自動車塗料事業を展開していますが、当地域における自動車生産台数が大幅に回復したことに伴い、売上高は前期を上回りました。一方、利益面では原材料価格上昇の影響を受けたものの、販売管理費を削減したことにより、収益性は改善しました。

これらにより、当地域セグメントにおける売上高は159億7千9百万円（前期比19.8%増）、営業損失は1億7千万円（前期は15億7千7百万円の営業損失）となりました。

## その他

### 当期の概況

当地域セグメントにおける売上高は26億2千5百万円（前期比19.6%増）、営業損失は1億3千6百万円（前期は2億4千8百万円の営業損失）となりました。

### 《北米》本年度の取組み

自動車生産台数の増加が予想される北米については、事業の収益構造への転換をすすめ、利益体質の定着をはかります。

# 連結決算の概要

(単位:百万円 百万円未満の端数は切り捨てております。)

## 連結貸借対照表

科目	前期	当期
	平成22年3月31日現在	平成23年3月31日現在
(資産の部)		
流動資産	134,450	133,422
現金及び預金	28,522	28,346
受取手形及び売掛金	74,032	72,591
棚卸資産	25,095	26,108
その他	7,531	7,077
貸倒引当金	△731	△700
固定資産	135,437	132,482
有形固定資産	67,743	63,923
建物及び構築物	28,950	29,052
機械装置及び運搬具	14,065	12,027
土地	17,464	17,696
その他	7,263	5,146
無形固定資産	18,858	16,897
投資その他の資産	48,835	51,662
投資有価証券	41,333	45,048
その他	8,157	7,200
投資損失引当金	△4	△35
貸倒引当金	△650	△551
<b>資産合計</b>	<b>269,888</b>	<b>265,905</b>
(注)有形固定資産の減価償却累計額	114,103百万円	115,840百万円

### Point 1

#### 資産合計

当期末の資産合計は前期比39.8億円減少しました。これは主として、下期以降の売上がやや減少したため売上債権が減少したことや、設備投資の抑制により有形および無形固定資産が減少したことによるものです。

科目	前期	当期
	平成22年3月31日現在	平成23年3月31日現在
(負債の部)		
流動負債	102,906	99,174
支払手形及び買掛金	52,136	51,898
短期借入金	32,883	31,125
その他	17,886	16,150
固定負債	37,982	30,120
長期借入金	21,976	14,488
退職給付引当金	8,433	8,434
役員退職慰労引当金	256	239
環境対策引当金	286	321
製品保証引当金	654	597
その他	6,374	6,038
<b>負債合計</b>	<b>140,889</b>	<b>129,295</b>
(純資産の部)		
株主資本	127,467	139,603
資本金	27,712	27,712
資本剰余金	27,187	27,187
利益剰余金	72,785	85,017
自己株式	△218	△314
その他の包括利益累計額	△7,109	△12,155
その他有価証券評価差額金	1,184	3
繰延ヘッジ損益	△2	△5
為替換算調整勘定	△8,291	△12,153
少数株主持分	8,640	9,162
<b>純資産合計</b>	<b>128,998</b>	<b>136,610</b>
<b>負債及び純資産合計</b>	<b>269,888</b>	<b>265,905</b>

### Point 2

#### 負債合計

当期末の負債合計は前期比115.9億円減少しました。主な要因は借入金返済に伴う有利子負債の圧縮などによるものです。

#### 純資産合計

当期末の純資産合計は前期比76.1億円増加しました。これは、円高の進行により為替換算調整勘定が減少するなか、当期純利益の計上により、利益剰余金が増加したことなどによるものです。

## 連結損益計算書

科目	前期	当期
	自平成21年4月1日 至平成22年3月31日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高	216,547	227,378
売上原価	145,725	152,274
販売費及び一般管理費	60,942	59,128
営業利益	9,879	15,975
営業外収益	6,121	7,747
営業外費用	3,166	3,530
<b>経常利益</b>	<b>12,833</b>	<b>20,193</b>
特別利益	158	935
特別損失	854	2,130
税金等調整前当期純利益	12,138	18,997
法人税、住民税及び事業税	2,792	3,897
法人税等調整額	△679	△468
少数株主損益調整前当期純利益	—	15,569
少数株主利益	(減算)1,296	(減算)1,218
<b>当期純利益</b>	<b>8,729</b>	<b>14,350</b>
(注)1. 1株当たり当期純利益	32円95銭	54円18銭
(注)2. 連結子会社	48社	45社
持分法適用関連会社	15社	15社

### Point 3

#### 損益計算書

原材料価格の上昇や東日本大震災の発生に伴う損失の影響はあったものの、国内外の自動車生産の回復や国内およびアジア地域での電機や機械などの生産が順調に推移したことや販売管理費の抑制などに努めました結果、前期に比べ大幅な増益となりました。

## 連結株主資本等変動計算書

当連結会計期間(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

	株 主 資 本					その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	その他の包括 利益累計額合計		
前 期 末 残 高	27,712	27,187	72,785	△218	127,467	1,184	△2	△8,291	△7,109	8,640	128,998
当 期 変 動 額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
剰余金の配当	—	—	△2,119	—	△2,119	—	—	—	—	—	△2,119
当期純利益	—	—	14,350	—	14,350	—	—	—	—	—	14,350
自己株式の取得	—	—	—	△98	△98	—	—	—	—	—	△98
自己株式の処分	—	0	—	1	2	—	—	—	—	—	2
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	—	—	—	—	—	△1,180	△3	△3,862	△5,046	522	△4,524
当期変動額合計	—	0	12,231	△96	12,135	△1,180	△3	△3,862	△5,046	522	7,611
当 期 末 残 高	27,712	27,187	85,017	△314	139,603	3	△5	△12,153	△12,155	9,162	136,610

## 連結キャッシュ・フロー計算書

科目	前期	当期
	自平成21年4月1日 至平成22年3月31日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー	17,491	20,345
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,627	△8,487
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,449	△11,578
現金及び現金同等物に係る換算差額	179	△455
現金及び現金同等物の増減額	11,492	△176
現金及び現金同等物の期首残高	17,030	28,522
現金及び現金同等物の期末残高	28,522	28,346

(注) 現金及び現金同等物の範囲  
手許現金、随時引き出し可能な預金及び取得日から3ヶ月以内に期限の到来する短期投資

### Point 4

#### キャッシュ・フロー計算書

営業活動により203.5億円を創出しました。投資活動では、有形固定資産や投資有価証券の取得により84.9億円を支出しました。財務活動では、借入金の返済や配当金の支払いなどに115.8億円を支出しました。

# 業績と財産の推移

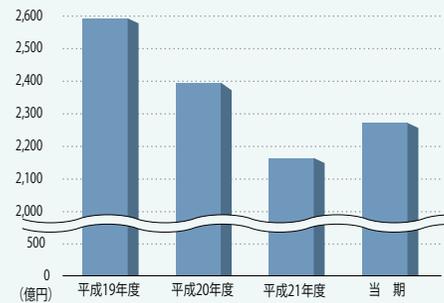
(単位:百万円 百万円未満の端数は切り捨てております。)

## 連結

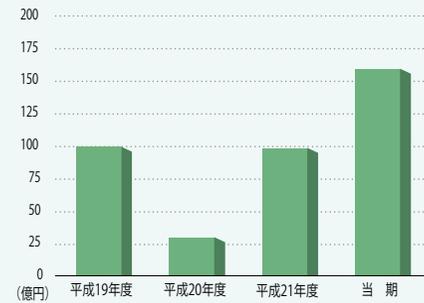
区分	第182期 平成19年度	第183期 平成20年度	第184期 平成21年度	第185期(当期) 平成22年度
売上高(百万円)	259,209	239,616	216,547	227,378
営業利益(百万円)	9,918	3,061	9,879	15,975
経常利益(百万円)	11,297	3,654	12,833	20,193
当期純利益(百万円)	6,702	1,802	8,729	14,350
1株当たり当期純利益	25円29銭	6円81銭	32円95銭	54円18銭
総資産(百万円)	288,810	248,765	269,888	265,905
純資産(百万円)	135,098	116,871	128,998	136,610
1株当たり純資産	479円53銭	413円4銭	454円38銭	481円41銭

(注) 1株当たり当期純利益は、当期純利益を期中平均株式数(自己株式数を除く。)で除して算出しております。

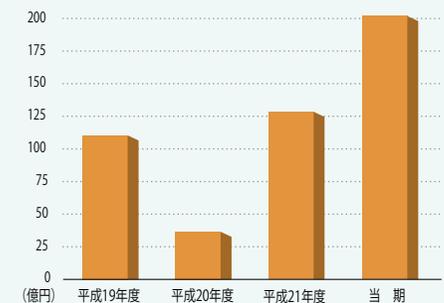
### 売上高



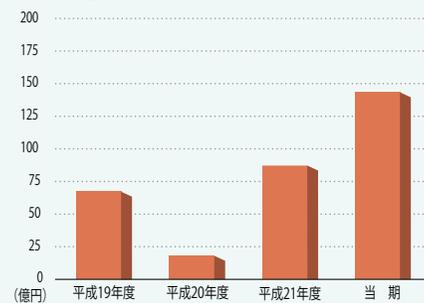
### 営業利益



### 経常利益



### 当期純利益



# 単体決算の概要

(単位:百万円 百万円未満の端数は切り捨てております。)

## 貸借対照表

科目	前期	当期	科目	前期	当期
	平成22年3月31日現在	平成23年3月31日現在		平成22年3月31日現在	平成23年3月31日現在
(資産の部)			(負債の部)		
流動資産	80,829	79,531	流動負債	65,627	64,102
現金及び預金	17,504	15,076	支払手形	6,894	3,374
受取手形	2,994	3,205	買掛金	28,961	32,672
売掛金	46,957	45,512	短期借入金	13,200	12,700
棚卸資産	6,906	7,294	一年内返済予定の長期借入金	7,000	7,000
その他	6,467	8,442	その他	9,571	8,355
固定資産	117,309	111,605	固定負債	29,276	22,908
有形固定資産	37,039	34,720	長期借入金	21,000	14,000
建物	16,090	16,319	退職給付引当金	5,849	5,740
機械及び装置	7,631	6,585	環境対策引当金	280	312
土地	7,484	7,484	製品保証引当金	654	597
その他	5,832	4,330	関係会社事業損失引当金	762	1,046
無形固定資産	1,559	1,001	その他	729	1,211
投資その他の資産	78,710	75,884	負債合計	94,903	87,010
投資有価証券	76,690	73,800	(純資産の部)		
その他	4,094	4,150	株主資本	102,318	104,392
投資損失引当金	△2,000	△2,000	資本金	27,712	27,712
貸倒引当金	△74	△66	資本剰余金	27,187	27,187
資産合計	198,139	191,136	利益剰余金	47,636	49,806
			自己株式	△218	△314
			評価・換算差額等	916	△266
			その他有価証券評価差額金	916	△266
			純資産合計	103,235	104,125
			負債及び純資産合計	198,139	191,136

(注) 有形固定資産の減価償却累計額 84,111百万円 85,147百万円

## 株主資本等変動計算書

当会計期間(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

	株主資本											評価・換算差額等		純資産合計	
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金				自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金						利益剰余金合計
前期末残高	27,712	27,185	1	27,187	3,995	17	17	37,465	6,141	47,636	△218	102,318	916	916	103,235
当期変動額	-	-	-	-	-	-	-	-	△2,119	△2,119	-	△2,119	-	-	△2,119
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	-	-	4,288	4,288	-	4,288	-	-	4,288
当期純利益	-	-	-	-	-	△7	-	-	7	-	-	-	-	-	-
特別償却準備金の取崩	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-	-	-	-	-	△1	-	1	-	-	-	-	-	-
別途積立金の積立	-	-	-	-	-	-	-	2,900	△2,900	-	-	-	-	-	-
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△98	△98	-	-	-	△98
自己株式の処分	-	-	0	0	-	-	-	-	-	1	1	2	-	-	2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△1,183	△1,183	△1,183
当期変動額合計	-	-	0	0	-	△7	△1	2,900	△721	2,169	△96	2,073	△1,183	△1,183	890
当期末残高	27,712	27,185	2	27,187	3,995	9	16	40,365	5,420	49,806	△314	104,392	△266	△266	104,125

## 損益計算書

科目	前期	当期
	自平成21年4月1日 至平成22年3月31日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高	120,678	121,366
売上原価	92,119	91,542
販売費及び一般管理費	23,613	21,791
営業利益	4,945	8,033
営業外収益	2,537	2,966
営業外費用	1,930	1,681
経常利益	5,552	9,317
特別利益	113	693
特別損失	651	4,645
税引前当期純利益	5,013	5,364
法人税、住民税及び事業税	963	1,353
法人税等調整額	△95	△278
当期純利益	4,146	4,288

(注) 1株当たり当期純利益 15円65銭 16円19銭

CSR経営

経営理念

日本ペイントグループは共存共栄を基本理念とし、社業を通じて社会公共の福祉に貢献する。

行動指針

- 信義誠実 「公正な倫理観」「高い責任感」「正しく合理的な判断」をもって社会の信頼に応える。
- 顧客志向 グループの力を結集し、ベストソリューションの提供により顧客の信頼に応える。
- 進取の気性 先見性と柔軟な発想で、新しい価値を創造する。
- 積極果敢 高い目標を掲げ、常に世界最高レベルの実現に向けて挑戦する。
- 親和協力 個々の多様性を認めあい、「対話」と「協働」を通じて自由闊達な企業風土をつくりだす。

経営ビジョン

- ・価値ある塗膜を提供するスペシャリティケミカルカンパニーとしてグローバルに成長する。
- ・環境保全と資源エネルギー低減に貢献するエコカンパニーとして信頼される企業となる。

CSR経営

日本ペイントグループは経営理念に沿った事業活動により、国内外の顧客・取引先・地域社会・従業員・株主などステークホルダーとの信頼関係を基盤に経営ビジョンの実現をはかり、企業市民としての社会的責任を果たす。

社会的責任(CSR)に関する取組み ～東日本大震災の発生を受けて～

東日本大震災の発生を受けて地震対策本部を設置し、社員・家族の安否確認を行い、人的被害がないことを確認いたしました。また、お客様に対しては、安定供給を維持するための代替生産体制を整備するなど対策をすすめております。

なお、東日本大震災の影響で栃木工場の設備等の一部が損傷するなどの被害がありました。上期中の完全復旧に向け対応中であります。

また、被災されましたみなさまの救済および被災地の復興に役立てていただくため義援金の拠出を行いました。

日本ペイントグループならびにNIPSEAグループから被災地に対し義援金を寄付いたしました。

日本ペイントグループとして、このたびの東日本大震災で被災されました皆様の救済および被災地の復興に役立てていただくための義援金として3,000万円を、日本経団連が協力を呼びかける「社会福祉法人 中央共同募金会」を通じて寄付いたしました。

また、NIPSEAグループ各社と各社社員から託された義援金の中から3,000万円を、日本赤十字社を通じ寄付いたしました。

当社グループおよびNIPSEAグループは、改めて震災によりお亡くなりになられた方々とご遺族の皆様に対し、謹んでお悔やみ申しあげるとともに、被害に遭われた皆様に心よりお見舞いを申しあげます。

(※) NIPSEAグループ

1962年から当社とウットラム・ホールディングス社がアジアで展開している合併事業の総称です。現在は、中国・台湾・香港・韓国・タイ・フィリピン・シンガポール・マレーシア・ベトナム・インド・パキスタンなどにおいて、自動車用をはじめ、建築用・工業用・船舶用などの塗料事業のほかに、表面処理事業を展開しています。



アジアで合併事業を手掛けるNIPSEAグループから送られたメッセージの数々。



省エネ塗料 ～節電に役立つ商品群～

近年、省エネや地球温暖化防止が声高に叫ばれておりますなか、関東・東北圏を中心とした電力供給量不足が重なり、節電活動が格別重要になってきております。

そうした中、当社では塗料・塗装で節電のお役に立てる商品群として、太陽熱高反射施工サービス「ATTSU-9」、屋根用太陽熱高反射塗料「サーモアイ」や、室内用高拡散反射塗料「アカルクス」などを上市しております。「ATTSU

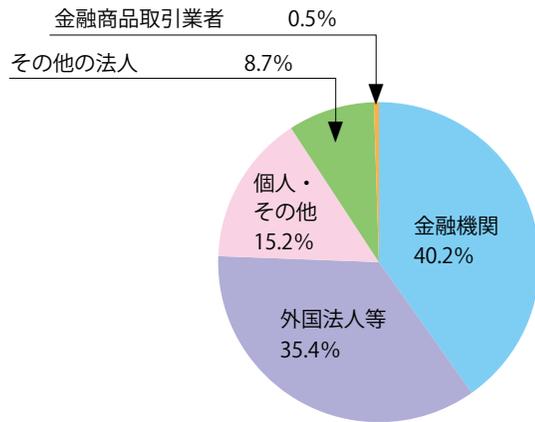
-9」、「サーモアイ」は太陽熱を効果的に反射することで、夏場に屋根の温度上昇を抑制します。「アカルクス」は、蛍光灯など室内灯の光を拡散反射することで、従来の内装塗料よりも室内照度を大幅に向上させ(60~70%)、室内灯の消費電力低減や本数削減を可能にします。このような商品を通じて、市場のニーズに対応できるよう積極的に推進してまいります。

## 株式状況

(平成23年3月31日現在)

発行可能株式総数 1,000,000,000株  
 発行済株式の総数 265,402,443株  
 株主数 12,918名

### 所有者別分布状況 (株式数比率)



### 大株主

株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
モルガンスタンレーアンドカンパニー インターナショナルピーエルシー	16,959	6.40
ノムラインターナショナルホンコンリミテッド	14,733	5.56
モルガンホワイトフライヤーズ エキ्यूティティディリヴェイティヴ	12,710	4.80
日本生命保険相互会社	11,948	4.51
住友生命保険相互会社	10,750	4.06
株式会社三井住友銀行	9,999	3.77
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社 (信託口)	9,257	3.49
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社 (信託口)	7,259	2.74
パークレイズ バンク ピーエルシー パークレイズキャピタル セキュリティーズ エスピーエル/ピーピーアカウント	7,213	2.72
株式会社三菱東京UFJ銀行	7,133	2.69

(注)持株比率は、自己株式664,536株を除いて算出しております。

## 日本ペイント株式会社

(平成23年3月31日現在)

本社 〒531-8511 大阪市北区大淀北 2-1-2  
 電話 06-6458-1111  
 創業 明治14年3月14日  
 資本金 277億1千2百万円  
 主要な事業内容 塗料およびファインケミカルの製造・販売  
 などを主な事業としております。

### 役員 (平成23年6月29日現在)

代表取締役社長	酒井 健二
代表取締役専務執行役員	馬場 良一
取締役専務執行役員	上野 裕章
取締役常務執行役員	西島 寛治
取締役常務執行役員	村上 良一
取締役執行役員	利光 哲也
取締役執行役員	石原 良治
取締役執行役員	中村 英朗
常勤監査役	森田 俊明
常勤監査役	桑島 輝昭
監査役	小原 正敏
監査役	清水 正裕
監査役	高橋 司

## 株主メモ

事業年度	4月1日から翌年3月31日	(ご注意)
期末配当金受領株主確定日	3月31日	1. 株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
中間配当金受領株主確定日	9月30日	
定時株主総会	6月中	
単元株式数	1,000株	2. 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、左記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国本支店でもお取次ぎいたします。
株主名簿管理人 特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社	
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 〒541-8502 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 TEL 0120-094-777 (通話料無料)	3. 未受領の配当金につきましては、当社定款規定に従い三菱UFJ信託銀行全国本支店でお支払いいたします。
公告方法	電子公告により行う。 <a href="http://www.nipponpaint.co.jp/koukoku/">http://www.nipponpaint.co.jp/koukoku/</a> ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載します。	

## 配当金の口座振込のご案内

平成21年1月に実施された株券電子化により、配当金の受取方法が増えました。配当金領収証で配当金をお受け取りの株主様および以前から口座受け取りをご指定の株主様も選択肢が増え、多様なニーズにお応えできるようになりました。

口座受け取りをお手続きいただけますと、配当金支払開始日に株主様ご指定の銀行等の口座にてお受け取りいただけますので、迅速・安全・確実に配当金をお受け取りいただけます。この機会にご検討くださいますようお願いいたします。

■口座振込の方式…3つの振込方式からお選びいただけます。

<input checked="" type="checkbox"/> 登録配当金受領 口座方式	ご所有のすべての銘柄の配当金を、あらかじめご指定いただいた1つの銀行口座でお受け取りいただける方式です。お取引の証券会社のうち1社にお申し出いただくことで、すべての銘柄の配当金を同一銀行口座でお受け取りいただけます。 (注) ゆうちょ銀行は、指定できません。	
<input checked="" type="checkbox"/> 株式数比例 配分方式	同一銘柄を複数の証券会社の口座でご所有の場合に、各証券会社ごとにご所有株式数に応じて、配当金をそれぞれの証券会社の口座で按分してお受け取りいただける方式です。お取引の証券会社のうち1社にお申し出いただくことで、すべての銘柄についてお手続きできます。 (注) ご所有の株式の一部が特別口座で管理されている場合などは、選択できません。	
<input checked="" type="checkbox"/> 個別銘柄 指定方式	株式をご所有の銘柄ごとに銀行口座を指定して、配当金をお受け取りいただける方式です。	

■お手続き・お問い合わせ先 配当金のお振込みに関するご相談は、お取引の証券会社等(口座管理機関)にお申し出ください。